



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第533号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第533号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 533

ISSUE DATE:

2014-08-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189522>

RIGHT:



2014 年 8 月 25 日発行 第 533 号

CONTENTS

世界の貧困と格差の解消策を求めて②.....	2
上海街角インタビュー ④④.....	12
【中国経済最新統計】	16

第 532 号より始めました元東アジア経済研究センター協力会会長である大森経徳氏による「世界の貧困と格差の解消策を求めて」と題する全 3 回連載の第 2 回をお届けします。この連載は大森氏が東アジア経済研究センターニュースレターをはじめ各所に寄稿した諸論文を構成し直しつつ再掲するものです。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

世界の貧困と格差の解消策を求めて②

2014 年 8 月 25 日

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

元京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

大森経徳

連載前言

旧京大東アジアセンター協力会会員の皆様、その後お変わりなくご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

さて、先般 2014 年 7 月 12 日付京大東アジアセンターニュースレター第 530 号の「第 11 回総会のご報告」でご挨拶させて頂きその総まとめの最終部分で、「こういう大きな世の矛盾、資本主義の矛盾、社会主義・共産主義の矛盾等々を一刀両断に解決してくれる大経済学者か超大物政治家の出現を期待して待っている」と書いてまだ 1 週間もたたぬ内に、ひょっとしてノーベル経済学賞級の、待っていた大経済学者かもしれない、というフランスの大経済学者が現れ、今欧米で大きな話題になっているとの報告が直近の週刊エコノミストに掲載されましたので、関連報告を兼ね急ぎ寄稿させていただきます。

その総まとめの最終部分は、概略次の通りです。

「英国で産業革命が始まって以来 200 年以上が経過した今現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」であり、この資本主義の矛盾を解決すべく、ロシアも中国も共産・暴力革命まで起こしたが、結局今でも格差大国のままです。一方、ソ連崩壊後、今をときめく「市場経済」なるものも、弱肉強食の世界で、株式市場の乱高下をみても、アメリカのオバマ医療改革の流れをみても資本主義も決して最高の経済制度とは言えぬ問題点も多々内包しています。

こういう大きな世の矛盾、資本主義の矛盾、社会主義・共産主義の矛盾等々を一刀両断に解決してくれる大経済学者か超大物政治家がどこかの国から現れないものかと期待して待っている、と書きました。

そして、最後に去る 7 月 26 日(土)の NHK BS1 の「Global Debate WISDOM」で放送された「問われる資本主義、激論「21 世紀の資本論」」という番組で、「マルクスの資本論」の 21 世紀版という意気込みの大著を世に問うたパリ経済学校のトマ・ピケティ教授の「21 世紀の資本論」を中心に「格差」と「競

争」と「企業の公益性」を中心とした国際討論会が開催されており、その概要を次の通り報告させていただきました。

この著者の主たる主張は「今の資本主義は明らかに行き過ぎで、何らかの形で対策が必要な時期に来ている。その対策として著者は、この格差解消の為には富裕層への累進課税の強化が必要で、しかも所得税の累進課税の強化だけでは不十分で、資産への累進課税が特に大事だ」との主張だそうです。この他「経営にも公益性が求められる」、「競争の世界から協調の世界へ転換すべきだ」等が議論されていました。私の西安交通大学での講演とも酷似した主張ですので、敢えて付け加えさせていただきました。」

以上の報告と将来への期待を述べて、総まとめとしておきました。

ところが、この第 530 号が実際に協力会会員の皆様に配信されたのは 7 月 30 日でしたが、それから 1 週間も経過していない 5 日目の 2014 年 8 月 4 日(月)の日本経済新聞に毎日新聞社発行の週刊「エコノミスト」2014 年 8 月 12・19 日合併号の広告として「資本主義をとことん考えようーピケティ理論で知る資本主義の本質・公平感なき税制・等々ー」という広告が出ましたので、驚いて早速買って通読しました。その概要の紹介は、紙数の関係で省略させていただきますが、米国での評判を中心に若干紹介しておきますと次の通りです。

「43 才のフランス人経済学者、トマ・ピケティ氏の新刊書の英語版『21 世紀の資本論』が、米国で大変なブームを巻き起こしている。ポール・クルーグマン・プリンストン大学教授（ノーベル経済学賞受賞者・大森注）のようなリベラル派から、ケネス・ロゴフ・ハーバード大学教授のような保守派まで有名経済学者がこぞって書評で取り上げ、『ピケティ現象』とでも呼べる様相を呈している。クルーグマン氏はこの本を『恐らくこの 10 年で最も影響力の大きい経済書になるだろう』と持ち上げた。ニューヨークタイムズ紙はピケティ氏の米国での販売促進ツアーを『まるでロックスターのような歓迎を受けている』と評して、この人の特集まで組んだ。同書は本文 600 ページ、脚注を含めて 700 ページの大著で、決して取っ付きやすい本ではない。にもかかわらずセンセーションを巻き起こしているのは、これが『貧富の格差』そのものに焦点を当てた本だからだ』と紹介しています。

そして「ピケティ氏は、西欧（イギリス、フランス、ドイツ）と米国の過去 100 年以上の統計データを使って分析した結果『富と所得の格差の拡大それ自体が資本主義市場経済に内在する』ことを論証し、その格差の解消策として『所得税の累進税率の引き上げと再分配の強化だけではなく、資産に対する累進課税も必要である』というのがピケティ氏の政策提言である」と説明している。

またこの本は、今年の新刊書らしいが、その邦訳出版は、700 ページもの大著なので、今年（2014 年）の 12 月を予定されているそうである。

以上が、直近の週刊エコノミスト誌の報告、解説の概要ですが、もし、この

本が、プリンストン大学のクルーグマン教授の予言通り「恐らくこの 10 年で最も影響力の大きい経済書になるだろう」ということが、本当にその通り、となったとしたら、恐らくこの 5～10 年以内に、このトマ・ピケティ教授は、それこそノーベル経済学賞を受賞される可能性が極めて高くなる、と予感、予想します。又、今現在週刊エコノミスト誌のみならず、2014 年 8 月 15 日付日本経済新聞・朝刊 25 面の「ピケティ理論と日本、議論に熱」、続いて 8 月 17 日付日経・朝刊 3 面の「経済格差、南米などでは縮小」の記事の如く、この「21 世紀の資本論」があちこちで話題に出てくる可能性が極めて高いと予想します。



一方、私、大森は、日本の戦後の高度経済成長期から今日の長期経済停滞期迄の 50 年以上に及ぶ、累進課税制度の推移を参考の上、30 年以上も高度成長の続いている中国に対して、下記の通り「累進課税の強化を中心に、中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革（大森私案）の提言」を在瀋陽日本国総領事館(2005.5.24)、青海民族学院(2006.11.13)、西安交通大学(2008.5.22)と 3 回に亘り京大経済学部の教授方とともに講演し、その内の西安での講演原稿は、優秀論文として、「中国西部大開発 10 年研究論文集」（西安交通大学中国西部発展研究中心刊・2008 年 10 月）で中国語で出版、市販されたほか、日本では、社団法人全国日本学会「会誌 ACADEMIA NO.124」（2010 年 10 月）誌上、「京大東アジアセンターニュースレター第 258 号、ここでは併せ米国政府及び米国議会向けにも提言済」（2009.3.23）、『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』（桜美林大学北東アジア総合研究所刊、2013.3.15）で夫々公表済ですが、今、またトマ・ピケティ教授の大著として経済学上の世界的な大きな話題となって来ている同じテーマの公表論文で且つ、ピケティ教授よりも最初の発表は 9 年も前（於瀋陽日本国総領事館 2005.5.24）に行ったものでもありますので、記録の意味も含め、その後の情報も追加した直近のもの（『激動するアジアを往く』への収録分等）を 3 回に分け掲載させていただきますので、ご参考としていただければ幸いです。

《写真：西安駅》

日本からの提言

京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森 経徳

提言 8 最近高収入の中国の企業経営者の中には、所得税（最高税率 45%）逃れの為、税率の低い香港（個人所得税率 16%、2008.4.1 以降の所得に対する税率は 15%。法人所得税率は現行 17.5%、2008.4.1 以降の法人所得に対する税率は 16.5%に夫々引き下げが決定済み）へ住民登録を移転する者が出だしたそうであるが、世界に例のない特色ある社会主義市場経済を目指している一党独裁の共産中国としては、国民に対する背信行為にも等しいこの一見合法的な脱税行為を防ぐ為、こういう形の香港への住民票の移転を、法をもって禁止すべきである。

これは、税の公平感を保つためと同時に、高額所得者に、鄧小平の理想とした「共同富裕論」の立場に立ち返らせ、高率の累進課税により貧しい同胞を助ける、との相互扶助の精神を植えつける為にも、又一般国民にアメリカ型の超大金持は作らせないと国家の高い理想を



《写真：瀋陽市》

明示する為にも必要な規制であると考ええる。

同時にこれは、何でもアメリカ基準に従うことが全て正義とは限らない、ということを天下に知らしめる教育的効果もある、と考える。又、これは一党独裁の特色ある社会主義市場経済を目指している中国でこそ可能な規制＝法律であるとも言えよう。

その他「中国の長期安定成長の為の“日本からの提言”として主なもののみを再度提言しておく。

- 提言 9 一人っ子政策は、将来にいくら超高齢化問題が予想され、苦しくても堅持すべきである。そうでなければ、将来、水不足、食糧不足、石油不足、資源不足等々の諸問題が発生し、失業問題等々の二重苦、三重苦になる恐れがある。
- 提言 10 成長至上主義から、やや低成長ながらバランスのとれた安定成長主義への転換が必要である。この場合、中位成長率迄落とすと、失業問題の解決が苦しくなるが、これはヨーロッパのワークシェアリング方式の導入で乗り切るべし。
- 提言 11 都市戸籍と農村戸籍の壁を取り払い労働移動を自由に。
- 提言 12 これは経済的負担が大きく、長期間を要するかもしれぬが、全農民、民工を含め健康保険の国民皆保険化をめざすこと。
- 提言 13 義務教育の徹底と完全無償化と共に、貧困高校生、大学生に奨学金の拡充を。教育の徹底は貧困脱出の為の、最大、最良の施策である。
- 提言 14 研究開発投資にも力を入れ、独自技術の開発を目指すこと。
- 提言 15 国を挙げて省エネ対策を。エネルギー使用総量の圧縮を。
- 提言 16 国を挙げて公害防止、環境対策を。
- 提言 17 日本の省エネ技術並びに公害防止、環境対策技術の活用を。
- 提言 18 国有資産を大切に、有効に使うこと。土地の国有制は、将来大きな貧富の格差を作らない為にも、又、沿岸部と西部・東北部等との地域間格差是正の為にも、将来に亘り堅持のこと。

国有資産の払い下げ、民営化等に際し発生しがちな腐敗、汚職などは論外で、一般国民の信頼を失う基ともなるので、当然その絶無を期すこと。

提言 19 世界の平和・安定の継続こそ最大の経済政策である。

提言 20 (まとめ)

一般的に、資本主義には、競争の行き過ぎから来る景気変動はつきものであり、時には大恐慌の様な経済、社会の大混乱を惹き起こす危険性をはらんでおり、グローバル化の名の下に金のある者、力の強い者は何をしてよい、といったアメリカ型資本主義、超大金持を続出させる一方、健保の国民皆保険制はまだできていない、等の貧富の格差の大きすぎる社会も不安定で決して良くない。

一方、社会主義経済体制も、悪平等、非効率、無責任など、問題点も多々あり、結局ベルリンの壁の崩壊へとつながった。この様な観点から、今後の中国には、一党独裁と土地の国有制という資本主義国にはない特長を生かして、何とか経済の大混乱を起こさずに永く安定成長を続けて頂きたい。

資本主義国と社会主義国の各々良い点は取り入れ、悪い点は排除した、今までの資本主義国にも、社会主義国にもなかった第三の道を成功裡に歩んで頂きたいという観点から種々の提言をさせて頂いたつもりである。この為には、高率の累進課税や相続税、マクロコントロールなど賢明な政府によるある程度の規制等公正・公平を期す制度的枠組みが必要と考える。と同時に“公益の為に”という高い倫理観が大切だと思う。この第三の道を理論化し、且つ中国経済の運営で実践・成功させれば、ノーベル経済学賞受賞は間違いありません。

わが京都大学は 1949 年（昭和 24 年）の丁度中華人民共和国が成立した年に、理学部の湯川秀樹博士がノーベル物理学賞を受賞して以来、理学部、医学部、工学部の計 5 名の教授方がノーベル賞を受賞しており、今又、万能細胞の製法を発見した医学部の山中教授が、ノーベル医学賞の最短距離にいる、と言われていますが、残念ながらノーベル経済学賞を受賞した教授は、まだ出ていません。

そういう状況ですから、どうかこの西安交通大学の教授方の中から、又は、今日この会場にお集まりの大学院及び学部の学生さんの中から、又は京大の多くの教授方の中からこの中国経済の長期安定発展

を達成させることによりノーベル経済学賞を是非取って頂きたいと切に願っております。この同じテーマで競い合って頂いても結構ですし、或いは日中共同研究により共同受賞されれば尚嬉しい話です。

そのヒントは、今申し上げました通り、恐慌などの経済の大混乱を起こさずに、貧富の格差も縮め、底辺の貧しい人々にまで前向きな希望を持たせるような立派な経済運営をして頂くことだと思います。どうか大きな夢を持って、今回の両大学の研究交流協定締結の成果をみのり大きいものにして頂くことを願って、本日の講演を終らせて頂きます。ご清聴有難うございました。(了)



写真2 西安交通大学での講演風景 (2008.5)



写真3 講演後、西安交通大学にて、京都大学・西安交通大学教授らと

中国の第 12 次 5 ヶ年計画による個人所得税率表の改定結果報告 (2011 年 9 月 1 日施行)

この中国の個人給与所得税率表は、直近の第 12 次 5 ヶ年計画の結果、別表の通り改定され、2011 年 9 月 1 日より施行された。

《別表》 現行の個人給与所得税率表

(単位：元、%) 2011 年 9 月 1 日現在

控除後給与月額	適用税率	手取額	速算控除額	計算過程	税金額	実質税率
1,500 以下	3	4,955		45	45	0.9
1,500 ～ 4,500	10	7,655	105	300	345	4.3
4,500 ～ 9,000	20	11,255	555	900	1,245	10.0
9,000 ～ 35,000	25	30,755	1,005	6,500	7,745	20.1
35,000 ～ 55,000	30	44,755	2,755	6,000	13,745	23.5
55,000 ～ 80,000	35	61,005	5,505	8,750	22,495	26.9
80,000 超	45	13,505	6,375	7,000	21,625	26.4

(注) ①現行の所得控除基準は毎月 3,500 元である。従って、この個人給与所得税率表は、3,500 元の所得控除額差引後の課税対象の税込給与額を基準とした税率表である。

②「手取額」「実質税率」は所得控除基準額 3,500 元を戻して計算してある。

③尚外国人の基礎控除は 4,800 元。

(本表の実質税率の算出は、OMA アジア・中国事業支援室の喜多忠文副室長に算出いただいた。) 2008.5.22 分も同様である。ご協力に深謝申し上げます。

主な改定点は以下の通り。

所得控除基準額	毎月 2,000 元を毎月 3,500 元に改定。
税率区分の改定	従来の 9 区分を 7 区分へ簡素化。
最高税率 45% 適用の 控除後給与月額の引き下げ	従来の 100,000 元超を 80,000 元超に引き下げる。
適用最低税率の引き下げ	従来の 500 元以下 5 % を 1,500 元以下 3 % へ引き下げ。

この様に若年層への減税となる所得控除基準額（課税最低限度額）は、2005 年 5 月の私の在瀋陽日本総領事館での引上げ提言以降、過去 3 回引き上げられ、800 元→1,600 元→2,000 元→3,500 元となり、若年層への減税はかなり進んで来た。が、富裕層から徴収すべき最高税率は依然として 45% のまま据え置かれている。

この結果、米国では 2012 年末に、財政の崖問題を解決し、家族収入 45 万ドル（約 3,900 万円）超の者へ適用される個人所得税の最高税率は 46.6%（39.6% + 地方税 7% として）となった。

一方中国の個人所得課税最高税率は 45%（地方税込）のままである。従って、遂に中国が主要国の中で個人所得税最高税率が世界最低の国となった。これが革命まで行った特色ある社会主義の国のすることか？ これは、その立国精神から見ても、明らかに大矛盾であり、中国でも早晩、米国、日本、フランス、と相前後して、課税最高税率は + 5% = 50% 程度まで引き上げられよう。実際には、もっともっと大幅に引き上げるべきである。（了）

今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言

2009.3.22

京都大学上海センター協力会 副会長 大森 経徳

たまたま昨年 5 月に西安交通大学で講演したこの提言の掲載が、米国 AIG の高額賞与回収への下院 9 割課税可決ニュースの直後になりましたので、アメリカ政府並びに同議会にも一言提言させていただきます。私は、かねがねアメリカの貧富の格差の大きすぎることや、企業経営者の普通の常識では考えられない位の高額報酬、その為に会社の利益捻出にも無理が起きているに違いない程の高額報酬に強い疑問を持ち、批判もしてきました。従って、この提言は、中国以上に、アメリカの今にこそ必要で役立つ提言だと思います。今後二度とこの様な大迷惑を全世界に与えない為に、「アメリカ政府及び議会に対する提言」として、次の文章を贈りたいと思います。

今回の様な経済の大混乱を二度と起こさない為のアメリカ政府並びに議会の賢明なご判断と政策立案、行動を期待致します。

私がずっと以前から批判している通り、そもそも中国の貧富の格差発生の元祖は、アメリカ資本主義の社会制度にある訳で、この際、問題だらけのアメリカ

カの貧富の格差を是正することこそ一番大事なので、アメリカ政府及び議会に対しても、この論文をそのまま提言したい。今、米議会で問題としているのは、一定額以上の公的資金を得た金融機関の幹部に支給される高額賞与だけであるが、この際、これだけの世界的大混乱を引き起こしたアメリカ資本主義の根本的矛盾を是正しておく必要がある。その為には、米国経営者の極端な高額報酬制度そのものが諸悪の根源であるから、この是正の為、個人所得税と地方税の累進課税の合算最高税率をかつての日本が実行していた様に（本文参照）90%に引き上げ、超大金持を作らない社会制度に大転換し、その累進課税強化により得られた税収を財源に、国民皆保険のまだ出来ていない医療保険の国民皆保険化を図ると同時に、貧困層救済の為の各種社会保障制度のセーフティネットの完備を図ること。これが実現すれば、世界各国も見習う筈であるから、世界の貧困緩和と社会の安定に大いに役立つ筈である。そもそも、一人の人間が一生かかっても使い切れない程の高額報酬を毎年でも支払うことを是、としている様な社会制度は、どんな理由を並べても断じて正しくない。一個人がそんなに大きな社会貢献をしている筈がない。万一貢献しているとしても、それは、その地位に留まっていることの社会的名誉で十分報われている、と考えるべきである。一個人へ支払われる報酬の最高額は、大統領の年収約 6,000 万円のせいぜい 2 倍か 3 倍位でよい。このように超大金持を作らない方針を決定すれば、個人所得税の累進課税強化と同時に、相続税、贈与税の累進度も同じく強化しておく必要がある。これに反し、最近では米国や欧州の一部で相続税廃止論迄出ていると聞いたが、相続税の廃止など全く言語道断である。（了）

（参考文献）

- 「中国の近代化」（日本図書館協会・全国優良選定図書）（2012）関西日中関係学会・神戸社会人大学（編）第Ⅱ部第3章 P125 「アラブの春」の中国・ロシアへの波及はあるか
「北東アジアに激変の兆し」（2011）（社）大阪能率協会アジア・中国事業支援室編
共に桜美林大学北東アジア総合研究所刊
「国際経済労働研究」（2009 年 9 月号）巻頭論文「中国並びにアメリカの貧富の格差解消の為の税制改革・大森私案について」（社）国際経済労働研究所
「世界の 99% を貧困にする経済」（2012）ジョセフ・E・ステイグリッツ、徳間書店

以下次号

上海街角インタビュー ④④

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「同一労働、同一報酬の原則」は日本人にも適用されるか？

中国労働法の第 46 条 1 項で、給与支給に関して、「給与支給は、労働に応じた配分を原則として、同一の労働に対しては同一の報酬としなければならない」と規定されている。しかし、一方では中国は世界でも突出した競争社会である。企業は労働法に反しないように注意しながら、就業規則の中で「労働の質」を区分し、「同一労働」の中身を細かく規定して賃金に差を付けようとしてきた。これまでは社内で多少の揉め事はあったが、就業規則の中で処理してきた。ところが、2010 年に広東省の日系企業で現地従業員と日本人出向者の賃金格差が問題となり、大規模な労働争議に発展した。賃金格差は 50 倍と報道され、各地で日系企業の日本人出向者や現地採用日本人の給与が問題にされるようになってきた。

私が勤務していた会社は香港系企業であったが、私も現地採用日本人の給与については大いに苦労させられた。日本人に限らず、上海で働く外国人は相対的に高い給与を貰っているが、上海人は「同一労働、同一報酬の原則」に照らしてどう考えているのだろうか？

中国人の友人や訪問先企業の人にそれとなく聞いてみた。

1. 40 歳代前半の男性（中国人、日系企業副総経理）

同じ格の社員の給料は同じにしたほうがいいと思います。管理職の給与が一般職より高いのは日、米、欧でも同じこと。一般職と管理職では責任の度合いが全然違うことに一般従業員は無知です。

弊社では日本人駐在員の給与を問題にする人はいません。ただ、私個人としては中国会社から貰う給与は中国人も日本人も同じ基準としたほうがいいと思います。日本で貰っていた金額との差は日本で貰えばいいです。

競争、貧富の差はどこの社会でも起こる現象です。中国はそれがかなり早い段階で決められてしまうので、子供をいい学校に入れようと中学入試から厳しい

競争になります。

私も普通の親なので子供を重点高校へ入れようと親子で（親は投資、子供は勉強）がんばっています。

2. 20 歳代後半の女性 （中国人、日系企業事務員）

私は日本企業に勤めていますが、日本人と中国人の給料の差を不満に感じたことはありません。日本人は数年（3年から5年位）で代わるので、まあ、お客さんのようなものです。日本人がいくらもらおうと関係ありません。ただし、日本からの駐在員ではなく、現地採用の日本人は中国人と同じ給与体系にすべきです。我社は今、現地採用の日本人はいないから問題にはなりません。

我社で今、問題になっているのは派遣社員の待遇です。我社の派遣社員は直接雇用ではなく、労務派遣会社と契約しているので、私たちは派遣社員の給与や待遇を知りません。派遣で来ている人は「私たちはあなた方と同じ仕事をしているのに、給与は低い。

同一労働、同一報酬の原則」に反していると文句を言っています。でも、会社は「派遣会社に言ってくれ」と取り合いません。

3. 50 歳代前半の男性 （中国人、日系企業管理職）

「同一労働、同一報酬」という言葉は当初、国有企業の派遣社員の待遇を改善するための言葉でした。国営企業の場合、昔からいる社員は良い給料を貰っていますが、業績が良くなって仕事が増えて増員する必要がある場合、既存社員の既得権を守るため、増員分は“派遣社員”あるいは“臨時社員”の形で比較的安い給料で雇い、リストラの時も簡単に出来るようにしました。この方式はその後、国有企業だけでなく民営企業にも広がりました。これは一種の身分制度です。2008年に労働契約法が出来てから、企業はコスト削減のため派遣社員を多用したため、政府は昨年（2013年7月）に労働法を改正し、派遣社員の雇用に歯止めをかけました。

日本からの出向社員の問題ですが、私は、管理職は一般職より責任も大きいので給与が高くて当たり前だと思っています。日本からの出向者は殆どが管理職（部長職以上）に就きますから、給与が高くて問題ないです。ただ、日本企業が反省しなければならないのは、日本人だから自動的に部長職に就けるが、公平に見て、部長職に値する能力をもつ人間を派遣しているかどうかという点です。欧米系企業はこの点はシビアです。

中国は世界的に見ても能力主義です。やりすぎという悪い面もありますが、

筋が通っています。広東省で数年前に発生した日本の自動車会社での騒動はまさにこの点を突かれたものです。

4. 50 歳代前半の男性（中国民营企业総経理）

中国の管理部門と生産部門の賃金格差は、既に大分改善されました。市場主義を堅持すれば自然に改善されます。みんなが事務職を選び、労働をしなくなれば、労働者が足りませんから、待遇を上げねば人があつまりません。現在、建設労働者は 5000 元～6000 元出さねばあつまりません。弊社でも現場技術者を採用しようとするれば、専門学校卒でも大卒営業職よりかなり高い金額を提示しなければ採用できません。

中国では業種の差が酷いです。銀行、石油、電力など独占企業は給与が高いです。それは能力が高いから、あるいは特殊技能が必要だからではなく、単に独占だからです。

これでは「同一労働、同一報酬の原則」をいくら唱えても何の意味もありません。

5. 60 歳代前半の男性（中国民营企业総経理）

「同一労働、同一報酬の原則」というのは、「賃金分配は、労働に応じた分配の原則を守りなさい」というもので、法律文の中では「同一労働、同一報酬」の意味を明確には定義していません。上海市の条例でも「労働者には個人的な能力差が存在するものであり、雇用企業が同じ職位の労働者に対して報酬面である程度の差を設けることを認める」とされています。中国は能力主義社会だから、能力による差をつけないと従業員の方が納得しません。私は結構厳しい能力主義賃金体系を作っています。

日本人の給与については、日系企業対応で採用した日本人の待遇について苦労しました。今から 8 年位前ですが、その当時は営業職でも日本人は中国人の 3 倍前後の給与を提示しないと採用出来ませんでした。勿論、中国人従業員はすぐ給与差を知ってしまったので、日本人と中国人の間で揉め事が絶えませんでした。その営業担当が 3 倍の能力を発揮してくれたら私も説明がついたのですが。結局 3 年で辞めてもらいました。

6. 40 歳代前半の男性（中国民营企业総経理）

中国で今、「同一労働、同一報酬」が問題になっているのは、正社員と派遣社員の格差が大きく、且つ固定化されてきたからです。企業は長期間にわたって

正社員と同じような仕事をさせながら、正社員より安いコストで派遣社員を使っています。この「正社員と派遣社員の格差」が「同一労働、同一報酬の原則」に反するとして問題にされ、去年の労働法改正となりました。しかし、私は法律を改正しても問題は解決しないと思います。中国には「上に法あれば、下に方策あり」という言葉があります。これまで多くの派遣社員を雇ってきた企業は、すでに新しい方法を見つけています。それは「業務請負」です。

日本人は顧問が一人いますが、顧問という仕事は一般業務と比較のしようがないので、中国人社員と報酬で問題は起きていません。

中国でも「派遣社員」が労務費削減の手段として多用されており、それが社会的問題となって労働法改正に結びついた実態がよくわかったが、「業務請負」という形で法をすりぬける動きがすぐ出てきている。今のところ、「派遣」と「請負」の定義は明確にされていないので、中国政府はまた、法律を手直しするだろうか？

話を聞いた範囲では、日本人駐在員については「同一労働、同一報酬」をあまり気にしていないようだが、それは駐在員をお客さん扱いにしているだけで、能力評価はかなりシビアにしているようである。駐在員の皆さん、見られていますよ。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	-0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9		5.4		1549	20.3	24.9				
2012年	7.7	10.0		2.7		2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	7.7	9.7		2.6								
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。